

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第27期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5637 - 2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5637 - 2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	33,725,526	33,948,810	33,742,544	32,687,004	27,714,064
経常利益	(千円)	1,042,610	1,284,939	1,357,381	1,361,171	181,115
当期純利益	(千円)	491,836	303,041	663,022	576,786	196,244
純資産額	(千円)	7,718,418	8,052,812	8,507,547	8,889,553	8,875,016
総資産額	(千円)	16,340,299	16,997,766	14,631,300	15,834,455	14,884,210
1株当たり純資産額	(円)	98,286.23	99,342.78	104,974.30	109,507.33	109,249.79
1株当たり当期純利益	(円)	6,263.04	3,858.92	8,442.91	7,344.79	2,498.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.2	45.9	56.3	54.3	57.6
自己資本利益率	(%)	6.5	3.9	8.3	6.8	2.3
株価収益率	(倍)	23.8	33.4	11.0	10.0	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,589,583	371,026	3,831,615	2,344,731	1,643,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,901	1,109,675	619,131	954,774	1,114,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	941,384	643,616	3,093,784	687,006	613,471
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	332,847	237,814	356,515	1,059,465	975,293
従業員数	(人)	1,550	1,538	1,493	1,505	1,530

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	29,490,707	30,477,321	30,060,453	28,845,237	23,864,205
経常利益 (千円)	903,692	1,247,058	1,260,789	1,211,747	125,537
当期純利益 (千円)	462,578	313,212	636,789	536,209	187,368
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,576,898	7,670,226	8,087,132	8,403,458	8,370,942
総資産額 (千円)	14,425,964	15,291,248	13,008,440	14,271,844	13,750,198
1株当たり純資産額 (円)	96,484.12	97,672.56	102,981.43	107,009.52	106,595.47
1株当たり配当額 (円)	2,800	2,800	2,800	2,800	1,400
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5,890.46	3,988.43	8,108.87	6,828.09	2,385.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	50.2	62.2	58.9	60.9
自己資本利益率 (%)	6.2	4.1	8.1	6.5	2.2
株価収益率 (倍)	25.3	32.3	11.5	10.7	31.2
配当性向 (%)	47.5	70.2	34.5	41.0	58.7
従業員数 (人)	1,330	1,313	1,278	1,293	1,332

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 大阪営業所開設 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系统工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成3年10月	神戸営業所開設
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系统工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001の認証取得(旧ビジネスシステム事業部) ISO9001の認証取得(旧FA・エンジニアリング事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
平成12年7月	岡山事務所開設
平成13年1月	北京科宝系统工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をK I Tシステムズ株式会社に変更)
平成15年4月	豊田事業所設立
平成16年12月	東京都千代田区丸の内には本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	ISO14001の認証取得(旧コンタクトセンターシステム営業部 及び 技術部)
平成17年4月	ISMS認証取得(千葉事業所)
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
平成19年3月	医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡
平成19年5月	全社事業部門でISO14001の認証取得
平成21年10月	JSU, Inc. (米国現地法人) 設立(子会社)

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社 K I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ 製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・ 金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・ 自治体向け：国民健康保険システム 等
- ・ 情報通信機器販売及び付帯サービス

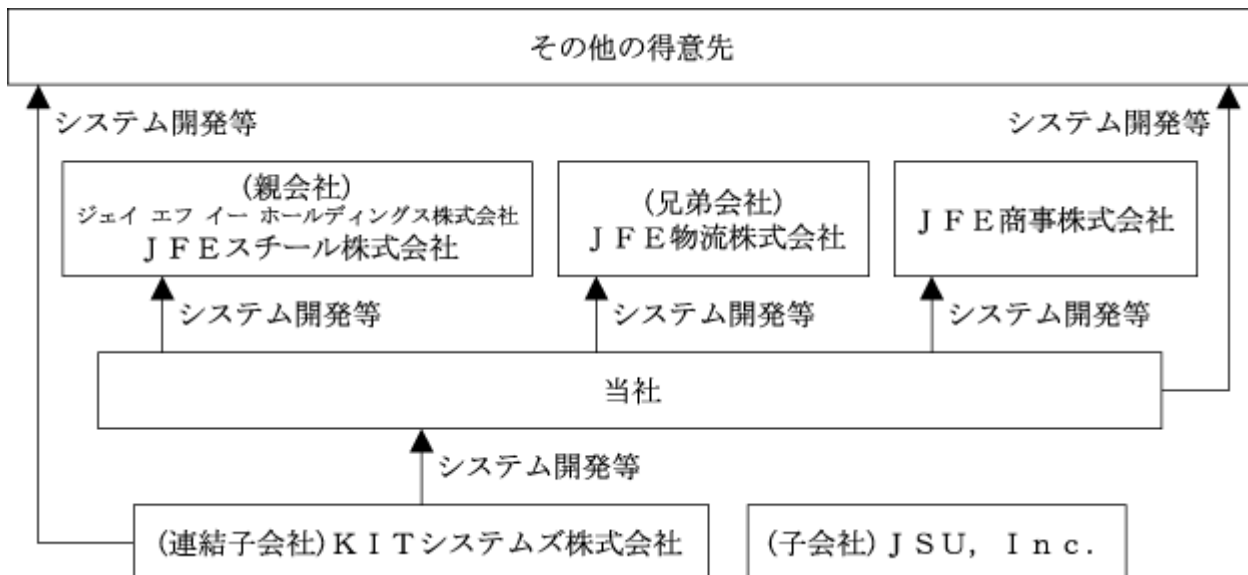
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・ 品質情報管理システム(食品業界向け)
- ・ コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・ ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・ 電子帳票システム(帳票データの電子化) ・ 情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	147,143,008	鉄鋼事業・エンジニ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJ F Eス チール株式会社の完全親会社 であります。	(注)
J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼任 があります。	(注)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
K I Tシステムズ株 式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行って いる他、役員の兼任がありま す。	(注)

(注) 1 特定子会社であります。

2 K I Tシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,445,989千円
	(2) 経常利益	73,885千円
	(3) 当期純利益	31,198千円
	(4) 純資産額	959,388千円
	(5) 総資産額	2,367,420千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,275
プロダクトベース・ソリューション事業部門	153
共通部門	102
合 計	1,530

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,332	41.4	14.3	6,371,632

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
 3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入308名を含みます。
 なお、当社は川崎製鉄株式会社（現J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少してまいります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気の悪化から持ち直しつつあるものの、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況の中で推移しました。

情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、一昨年9月以降、殆どの月で前年同月の売上高を下回るという状況が続いており、当社にとってこれまで経験したことの無い厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループは、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、開発内製化の推進や時間外の削減など、徹底したコスト削減対策を実施しました。また、事業部制への移行を柱とする大規模な組織改正を行い、不況抵抗力のある当社固有のプログラムの拡販を強化するとともに、「販技一体」体制による受注対応の迅速化を推進いたしました。

中長期的な視点からは「基幹SI受注力の強化」と「グローバル対応力強化」に取り組みました。「基幹SI受注力の強化」については、専従体制による受注活動の強化や食品業界でのアプローチの推進、及びERP技術者の育成などを実施しました。「グローバル対応力強化」については、食品品質情報管理システムの海外事業化調査に着手するとともに、海外活動の拠点として10月に米国現地法人を設立いたしました。

これらの活動にもかかわらず、主要顧客からの受注の減少や延期、並びに競争激化による価格条件の悪化や空き要員コスト増などによる利益率の低下等の影響が大きく、前期に対して大幅に収益が減少する結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

クレジットカード会社向けは増加したものの、J F E スチール株式会社、同グループ会社、及び銀行をはじめとする主要顧客向けが減少したため、当事業部門の連結売上高は前期比17.7%減の21,803百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

電子帳票システム及び食品業界向けは堅調に推移したものの、他事業の不振により、当事業部門の連結売上高は前期比4.5%減の5,910百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比15.2%減の27,714百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比86.6%減の182百万円、経常利益は前期比86.7%減の181百万円、当期純利益は前期比66.0%減の196百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し975百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ700百万円減少し1,643百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が212百万円と前連結会計年度に比べ1,052百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ159百万円増加し1,114百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が920百万円となり前連結会計年度に比べ148百万円増加したことが主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は529百万円の入金超過

となりました(前連結会計年度に比べ860百万円のキャッシュ・フロー減少)。

このキャッシュ・フローを源泉として配当金の支払231百万円とリース債務の返済による支出381百万円を行い、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは613百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ84百万円少ない1975百万円となっておりますが、そのうち690百万円は株式会社J F Eファイナンスと結んでいるキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預け入れとしており、翌期の資金所要に備えております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	18,559,381	15.9
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,077,142	0.2
合計	23,636,523	13.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	21,493,416	18.8	3,424,195	8.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,944,170	5.9	1,516,965	2.3
合計	27,437,586	16.3	4,941,161	5.3

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	21,803,961	17.7
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,910,103	4.5
合計	27,714,064	15.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	10,388,380	31.8	8,995,232	32.5

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境については、景気の持ち直しが期待される一方、情報サービス需要の回復にはまだ時間を要し、IT投資抑制の長期化が懸念されます。当社は、厳しい事業環境の下でも黒字を確保できるよう、徹底した業務効率化とコストダウンによる収益体質の強化に注力いたします。

また、当社は平成23年4月を目処に、株式会社エクサのJ F Eスチール株式会社及びそのグループ会社向けIT事業の内、アプリケーション開発・維持管理事業を承継する方向で具体的な検討に入りました。平成22年度は、事業承継がスムーズに行われるように準備作業を進めるとともに、鉄鋼ビジネス統合後の新体制で迎える平成23年度以降を再び成長路線に乗せる起点の年と位置づけ、新たな事業展開に備えた諸施策を推進してまいります。

中長期的には以下のテーマを重点課題と位置づけ、取り組んでまいります。

受注獲得に向けたより迅速な対応

厳しい事業環境が続く中、顧客からの要求に対して迅速に対応し、より効果的な提案を行うことが求められます。当社は販技一体の事業部制の特徴を活かし、営業と開発がベクトルを共有し、緊密な連携の下で受注活動を行ってまいります。

当社固有のコアソリューションの開発と展開

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力があり、不況下でも根強いニーズが見込まれる、「食品業向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」に注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組んでまいります。

安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

引き続き顧客のIT投資は抑制基調で推移することが予想されますが、中長期的な視野に立って、相互に利益を得る関係の構築に努め、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案を行ってまいります。

基幹系大型SI案件の受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの「基幹系」の情報システムを担い、顧客にとって不可欠なSI業者となる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験に立ち返り、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。技術面ではより少ないコストで顧客の幅広い要求に対応できるよう、ERP(*1)の適用強化に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進いたします。

(*1) ERP (Enterprise Resource Planning)

：企業の基幹系業務システムを統合化した業務パッケージ。

グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもそれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような人材を幅広く海外に求めるとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。また、プロダクト事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めてまいります。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーと

の幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、一元的な要員管理による開発体制の強化に取り組んでまいります。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級SEや高度技術者、コンサルティング要員の必要人員の充足、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

不採算案件の発生防止

受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJ F Eスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F Eスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は32.6%となっております。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

基幹系SIソリューション強化の一環としてERP事業拡大のための活動（技術者の育成等）、並びに食品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」の北米市場展開のための調査、準備活動を中心に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は38百万円であり、ビジネスアプリケーション・システム事業に関する活動が33百万円、プロダクトベース・ソリューション事業に関する活動が5百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要 (金額単位：百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減	
			金額	比率
売上高	32,687	27,714	4,972	15.2%
売上総利益	5,896	4,463	1,432	24.3%
(売上総利益率)	18.0%	16.1%	-	-
営業利益	1,362	182	1,179	86.6%
(営業利益率)	4.2%	0.7%	-	-
経常利益	1,361	181	1,180	86.7%
(経常利益率)	4.2%	0.7%	-	-
当期純利益	576	196	380	66.0%
(当期純利益率)	1.8%	0.7%	-	-

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ15.2%減の27,714百万円となりました。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門においては、景気悪化により、J F E スチール株式会社向け、同グループ会社向けを含めた輸出型製造業及び銀行向けを中心とした主要顧客の情報システム支出の抑制により、受注高が大きく減少したため、売上高が減少しました。これらにより、当事業部門の連結売上高は前期比17.7%減の21,803百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門においては、食品業向けは従来の品質管理プロダクト（メルクリウス等）に加え、基幹業務SI案件の開拓に成功しました。また、電子帳票システム「FiBridge（ファイブリッジ・ツー）」は不況下でも顧客の評価を得て、リプレース需要等により、受注を確保することができました。これらの事業は堅調であったものの、他事業の不振により、当事業部門の連結売上高は前期比4.5%減の5,910百万円となりました。

経常利益

経常利益は、売上高の減少に加え、競争激化による大幅な価格ダウンや空き要員コスト増などにより利益率が低下し、販管費の削減を行ったものの、前連結会計年度に比べ86.7%減の181百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ66.0%減の196百万円となりました。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因に加え、売上債権の回収による資金の流入により1,643百万円の入金超過（前年度比では税金等調整前当期純利益が減少したこと等により700百万円減少）となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に1,114百万円（前年度比159百万円増加）となりました。これらを合計したネットのフ

リーキャッシュフローは529百万円のプラス（前年度は1,389百万円のプラス）となり、この資金によりリース債務の返済を381百万円実行いたしました。その結果、配当金の支払231百万円を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは613百万円の支払超過（前年度比73百万円支払超過額の減少）となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高はありませんでした。

また、当社は株式会社J F Eファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は5,561百万円、借入累計額は5,741百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な新規設備投資はありません。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積 m^2)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	990	329 (1,118.45)	1,319	349	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都墨田区)	全部門	事務所	170	150	賃借
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	111	44	賃借
東京事業所 (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	85	81	賃借
関西事業所 (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	81	35	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	144	49	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	250	77	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	58	19	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ機器更新	171百万円	リース・レンタル
		コンピュータシステム機器更新	54百万円	リース・レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ機器更新	171百万円	リース・レンタル
		厚板システム刷新用機器	40百万円	リース・レンタル
		薄板製造仕様設定システム開発用機器	30百万円	リース・レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

該当事項はありません。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	全事業部門	事務所	197	75	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、1,389百万円（うち、リース・レンタル料支払総額694百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 西日本事業 所 (倉敷市)	ビジネスア プ リ ケ ー シ ョ ン ・ シ ス テ ム 事 業 部 門	J F Eスチ ール(糊倉敷地区 のホストコン ピュータ更新	468.0	21.5	489.5		自己資金 及び 借入金	平成22年 11月	平成23年 4月

(注) 「投資予定額」の「リース・レンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年 6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	27	12		2,063	2,116	
所有株式数 (株)		609	190	56,436	396		20,899	78,530	
所有株式数 の割合(%)		0.78	0.24	71.87	0.50		26.61	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	5,873	7.48
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
白井 重幸	千葉県市若葉区	188	0.24
計		62,726	79.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記の方針を踏まえつつ、厳しい経営環境による業績の悪化を反映し、1株当たり1,400円といたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	109,942	1,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	200,000	165,000	137,000	117,000	91,000
最低(円)	134,000	116,000	92,100	65,000	68,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	84,000	81,200	81,000	77,300	75,900	74,900
最低(円)	74,600	73,000	72,200	72,500	72,000	73,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		菊川 裕幸	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社 水島製鉄所条鋼圧延部長 平成9年7月 同社 水島製鉄所熱間圧延部長 平成10年7月 同社 水島製鉄所工程部長 平成12年7月 同社 水島製鉄所企画部長 平成13年7月 同社 営業総括部担当役員付主査 平成15年4月 J F E スチール株式会社 システム主監 平成19年6月 兼ねて 当社 取締役 平成22年3月 同社 システム主監退任 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	2
取締役		堀田 善一	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 平成5年7月 同社 鉄鋼情報化推進部企画室長 平成8年7月 同社 鉄鋼情報化推進部長 平成11年4月 同社 鉄鋼業務部長 平成13年6月 同社 鉄鋼情報総括部長 平成15年4月 J F E スチール株式会社 新統合システム推進班長 平成18年4月 同社 IT改革推進部担当役員付主任部員 平成18年6月 当社に転籍 常務執行役員 平成19年4月 当社 専務執行役員 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	55
取締役		畠山 廣造	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に outward 水島事業所システム開発グループ次長 平成7年7月 当社 ビジネスシステム事業部第1営業部長 平成9年7月 当社 ビジネスシステム事業部システムデザインセンター長 平成12年6月 当社に転籍 システムインテグレーション事業部ビジネスシステム開発部長 平成12年9月 当社 第1総括部長 平成14年7月 当社 西日本事業所副所長 平成16年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員 平成19年6月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務執行役員退任 平成21年6月 当社 取締役退任 K I T システムズ株式会社代表取締役社長 平成22年3月 同社 代表取締役社長退任 平成22年4月 当社 専務執行役員 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)6	71
取締役		野村 信三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 平成15年4月 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当) 平成16年6月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当) 平成17年4月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部の担当) 平成18年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)6	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		西川 廣	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 千葉製鉄所製鋼部長 J F Eスチール株式会社 東日本製鉄所(千葉地区)工程部長 同社 東日本製鉄所工程部長 同社 IT改革推進部長 兼ねて 当社 取締役 当社 取締役退任 兼ねて 当社 監査役 同社 システム主監(現任) 兼ねて 当社 監査役 当社 監査役退任 兼ねて 当社 取締役(現任)	(注)6		
常勤監査役		若林 莊太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 J F Eスチール株式会社 法務部長 兼ねて 当社 監査役 J F Eスチール株式会社 法務部担当役員付主席 当社に転籍 常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		渡部 尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月	日本鋼管株式会社入社 J F Eスチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 同社 IT改革推進部主任部員 同社 IT改革推進部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)7		
監査役		岡井 哲	昭和33年5月7日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F Eスチール株式会社 経理部資金室長 同社 法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)5		
計							191	

(注)1 取締役西川廣氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役若林莊太郎、渡部尚史、岡井哲の三氏は、会社法第2条第1項第16号に定める「社外監査役」であります。

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
中山 泉	昭和48年7月25日生	平成15年10月 平成15年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) シティニューワ法律事務所に入所(現任)	

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

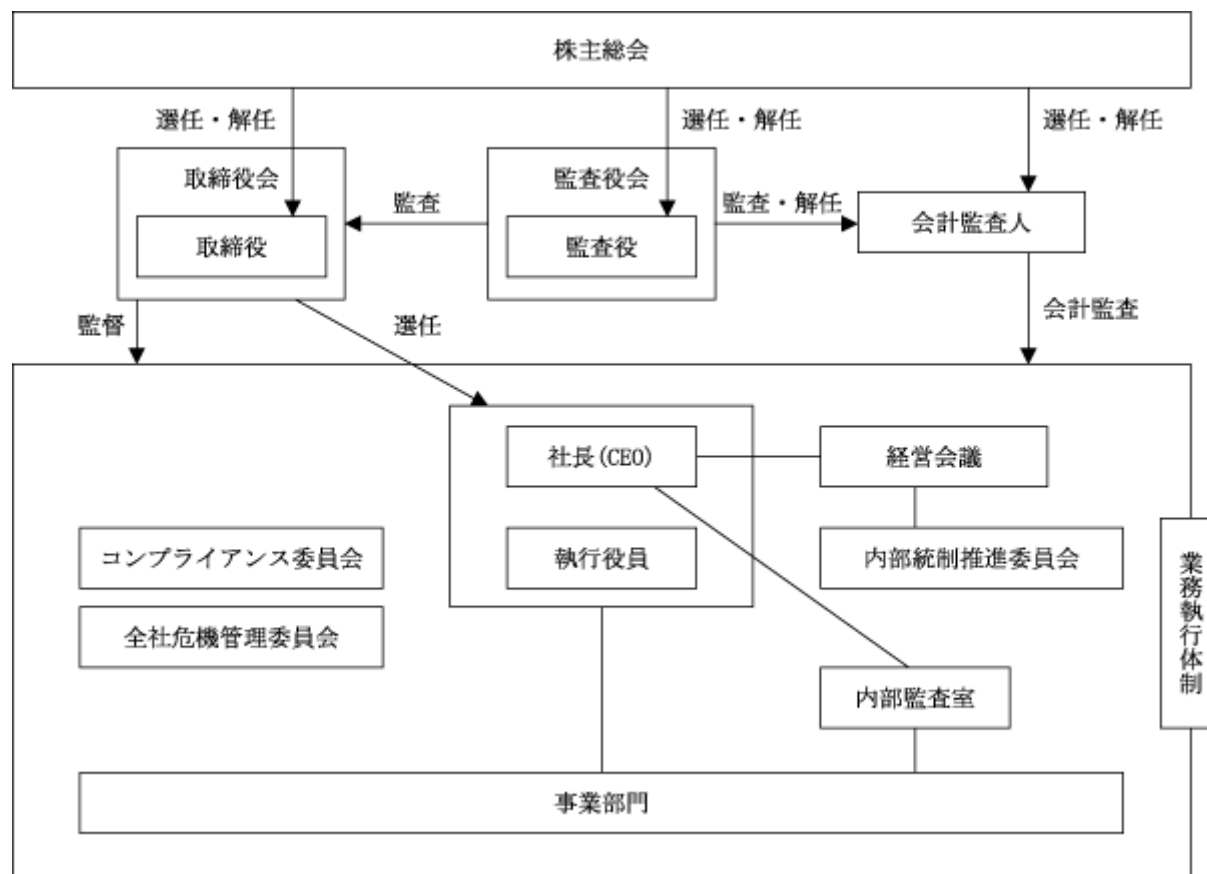
役名	氏名	担当
社長	菊川 裕幸	CEO
専務執行役員	堀田 善一	営業企画部、SIソリューション事業部、金融ソリューション事業部、及びプロダクト事業部の統括及び開発企画部の担当
専務執行役員	畠山 廣造	鉄鋼総括部、関連企業営業部、東京事業所、千葉事業所、西日本事業所、中部事業所の統括及び品質管理部、プロジェクト推進部の担当並びに西日本事業所長
常務執行役員	野村 信三	プロダクト事業部長
常務執行役員	宮原 一昭	SIソリューション事業部長及びSIソリューション事業部SIソリューション企画部、ERP事業推進部、第2営業部、第2開発部、基盤ソリューション部の担当並びに幕張システムプラザ所長
常務執行役員	杉 充	金融ソリューション事業部長及び関連企業営業部の担当
執行役員	福村 聡	東京事業所長及び鉄鋼総括部の担当
執行役員	金藤 秀司	千葉事業所長及び中部事業所の担当
執行役員	上條 巧	総務部、経理部、経営企画部、人事部、CSR部の担当並びに経営企画部長
執行役員	佐々木 富雄	SIソリューション事業部副事業部長及び営業企画部、SIソリューション事業部第1営業部、第1開発部の担当並びにSIソリューション事業部第1営業部長
計	10名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。



現状の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図るため、監査役制度を採用しております。また、社外取締役制度を導入しており、事業に精通した4名の取締役と社外取締役1名の計5名で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役3名の監査役から構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員10名を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、社外監査役3名の体制となっております。2ヵ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めます。

1. 会社法第362条第4項6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。

全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F E スチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F E グループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。そのようなグループの体制として、一定重要事項は親会社との事前協議を行うこと、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社の子会社が遵守体制に組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがあります。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議いたします。

(3) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。

取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行なっております。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。

取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、総務部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人	
	中島 康晴		
	市之瀬 申		

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

社外役員に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である西川廣氏は、J F E スチール株式会社の従業員を兼務しております。同氏は、社外役員としての豊富な経験と知見を有し、システム業界にも精通しており、当社経営の監督が十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断しました。

当社の社外監査役である渡部尚史氏及び岡井哲氏はJ F E スチール株式会社の従業員を兼務しており、若林莊太郎氏は同社出身であります。渡部尚史氏は、社外監査役としての豊富な経験と知見を有し、システム業界にも精通しており、当社経営の監視及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外監査役として適任と判断しました。岡井哲氏は、会社財務・法務に関する豊富な経験と知見を有しており、主に当社の業務執行の適法性について適切な助言をいただいております。若林莊太郎氏は、法務担当及び社外役員としての豊富な経験と知見を有しており、法的に厳格かつ公平なご意見をいただいております。

なお、いずれの社外役員も、当社との間に資本的関係及び取引関係はありません。

また、当社の定款に、当社と社外役員との間で、会社法第427条第1項に規定する契約いわゆる責任限定契約を結ぶ旨を規定しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、いずれの社外役員とも責任限定契約は締結していません。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的内部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91,458	80,518			10,940	5

監査役 (社外監査役を除く)	16,146	14,466			1,680	2
社外役員	15,174	13,494			1,680	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 提出会社の役員の報酬限度額

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第23回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

役員報酬等の決定方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、地位、経歴、実績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

役員区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		663,500	24,087		
非上場株式以外の株式					

その他

(ア) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(イ) 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ウ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

(a) 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠

償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(エ) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		30	
連結子会社				
計	32		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,465	285,293
受取手形及び売掛金	6,585,760	5,692,253
商品及び製品	-	83,272
仕掛品	1,265,268	968,012
原材料及び貯蔵品	281,209	73,720
繰延税金資産	550,119	439,721
短期貸付金	870,040	690,000
その他	164,398	517,994
貸倒引当金	1,909	1,057
流動資産合計	9,904,353	8,749,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,195,187	1,146,652
土地	² 329,763	² 329,763
リース資産（純額）	914,732	813,535
その他（純額）	132,923	134,215
有形固定資産合計	¹ 2,572,606	¹ 2,424,166
無形固定資産		
ソフトウェア	1,209,180	1,217,855
その他	200,140	490,312
無形固定資産合計	1,409,320	1,708,168
投資その他の資産		
投資有価証券	659,950	³ 673,194
繰延税金資産	405,744	476,735
その他	893,749	878,952
貸倒引当金	11,269	26,218
投資その他の資産合計	1,948,174	2,002,663
固定資産合計	5,930,101	6,134,998
資産合計	15,834,455	14,884,210

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,703,397	1,352,335
リース債務	363,252	359,897
未払法人税等	598,898	42,353
訴訟損失引当金	95,537	-
未払金	232,745	200,426
未払費用	1,841,741	1,625,710
その他	392,093	677,013
流動負債合計	5,227,666	4,257,736
固定負債		
リース債務	698,784	590,573
再評価に係る繰延税金負債	2 8,532	2 8,532
退職給付引当金	901,290	1,049,084
役員退職慰労引当金	108,628	103,266
固定負債合計	1,717,235	1,751,457
負債合計	6,944,901	6,009,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,240,182	5,216,542
株主資本合計	8,590,375	8,566,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,300	115
土地再評価差額金	2 12,535	2 12,535
評価・換算差額等合計	9,235	12,651
少数株主持分	289,942	295,629
純資産合計	8,889,553	8,875,016
負債純資産合計	15,834,455	14,884,210

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,687,004	27,714,064
売上原価	3 26,790,863	3 23,250,634
売上総利益	5,896,141	4,463,429
販売費及び一般管理費	1. 2 4,533,781	1. 2 4,280,723
営業利益	1,362,359	182,706
営業外収益		
受取配当金	25,168	24,518
受取手数料	5,974	5,959
有価証券売却益	-	7,113
会員権償還益	7,500	-
その他	8,063	1,556
営業外収益合計	46,706	39,147
営業外費用		
支払利息	18,827	21,874
貸倒引当金繰入額	-	12,336
固定資産除却損	5,236	-
投資有価証券評価損	12,026	-
会員権評価損	6,260	-
その他	5,544	6,528
営業外費用合計	47,895	40,738
経常利益	1,361,171	181,115
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	31,695
特別利益合計	-	31,695
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	95,537	-
特別損失合計	95,537	-
税金等調整前当期純利益	1,265,633	212,810
法人税、住民税及び事業税	807,986	38,265
過年度法人税等	-	70,134
法人税等調整額	152,621	34,746
法人税等合計	655,364	2,876
少数株主利益	33,482	13,690
当期純利益	576,786	196,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
前期末残高	4,883,279	5,240,182
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	576,786	196,244
当期変動額合計	356,902	23,639
当期末残高	5,240,182	5,216,542
株主資本合計		
前期末残高	8,233,472	8,590,375
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	576,786	196,244
当期変動額合計	356,902	23,639
当期末残高	8,590,375	8,566,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,376	3,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	3,415
当期変動額合計	923	3,415
当期末残高	3,300	115
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,159	9,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	3,415
当期変動額合計	923	3,415
当期末残高	9,235	12,651

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	263,915	289,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,027	5,686
当期変動額合計	26,027	5,686
当期末残高	289,942	295,629
純資産合計		
前期末残高	8,507,547	8,889,553
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	576,786	196,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,103	9,102
当期変動額合計	382,005	14,537
当期末残高	8,889,553	8,875,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,265,633	212,810
減価償却費	1,186,435	1,237,556
退職給付引当金の増減額 (は減少)	152,628	147,793
受取利息及び受取配当金	26,950	25,080
支払利息	18,827	21,874
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	95,537	-
投資有価証券評価損益 (は益)	12,026	-
売上債権の増減額 (は増加)	702,796	1,175,047
たな卸資産の増減額 (は増加)	101,146	393,460
未収入金の増減額 (は増加)	10,792	35,134
仕入債務の増減額 (は減少)	542,016	398,516
未払賞与の増減額 (は減少)	11,816	152,410
その他	52,197	65,994
小計	2,936,476	2,511,406
利息及び配当金の受取額	26,950	25,080
利息の支払額	18,885	21,946
損害賠償金の支払額	-	63,842
法人税等の支払額	599,809	798,841
追徴税額の支払額	-	8,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344,731	1,643,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,250	32,589
無形固定資産の取得による支出	772,465	920,978
長期前払費用の取得による支出	152,636	191,528
投資有価証券の売却による収入	-	14,373
敷金及び保証金の回収による収入	11,743	23,278
敷金及び保証金の差入による支出	13,553	9,091
会員権の償還による収入	7,200	-
会員権の取得による支出	5,010	-
その他	4,802	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,774	1,114,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	-
少数株主への配当金の支払額	5,200	11,700
リース債務の返済による支出	361,922	381,887
配当金の支払額	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,006	613,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	702,949	84,172
現金及び現金同等物の期首残高	356,515	1,059,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,465	975,293

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結して おります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 K I Tシステムズ株式会社 (2) 非連結子会社の名称 J S U , I n c . (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は開業前 であり、総資産、売上高、当期純 利益及び利益剰余金等は、いず れも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結 の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事 項	持分法適用会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称 J S U , I n c . (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、 当期純利益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ重要性がないため、持分法の 適用から除いております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 （追加情報） 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしましたが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として連結貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として連結損益計算書に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
--	---

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法） イ その他の受注制作のソフトウェア開発 完成基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,409千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は8,157千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,468千円減少しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は287,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,201千円増加しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,010千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,322,884千円、279,649千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は160,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「固定資産除却損」は当期においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は622千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「会員権評価損」は当期においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は3,217千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,237,188千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 44,042千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,583,467千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 62,003千円</p> <p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,731千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">605,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,556千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は122,525千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50,409千円</p>	従業員給料手当	1,534,211千円	従業員賞与	605,452千円	退職給付費用	86,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,556千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,594,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">566,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,342千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は38,167千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,184千円</p>	従業員給料手当	1,594,295千円	従業員賞与	566,985千円	退職給付費用	85,117千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,342千円
従業員給料手当	1,534,211千円																
従業員賞与	605,452千円																
退職給付費用	86,683千円																
役員退職慰労引当金繰入額	33,556千円																
従業員給料手当	1,594,295千円																
従業員賞与	566,985千円																
退職給付費用	85,117千円																
役員退職慰労引当金繰入額	25,342千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530			78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530			78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	利益剰余金	1,400	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,465千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	189,465千円	短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	870,000千円	現金及び現金同等物	1,059,465千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">285,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,293千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金	285,293千円	短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	690,000千円	現金及び現金同等物	975,293千円
現金及び預金	189,465千円												
短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	870,000千円												
現金及び現金同等物	1,059,465千円												
現金及び預金	285,293千円												
短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	690,000千円												
現金及び現金同等物	975,293千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金所要は、短期運転資金が中心となります。この資金所要を自己資金と短期借入金によりまかなっており、短期借入金はJ F E グループの金融子会社である株式会社J F E ファイナンスと銀行から調達しております。

資金運用については短期的な預金及び株式会社J F E ファイナンスが提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する短期貸付金に限定しております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式が中心であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年11ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、為替リスクや金利変動リスクがほとんどないことからリスクヘッジの手段としての必要性が乏しいため、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整は株式会社J F E ファイナンスとの間で締結しているキャッシュマネジメントシステム利用契約に基づき、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご覧ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	5,692,253	5,692,253	
投資有価証券 その他有価証券	963	963	
買掛金	(1,352,335)	(1,352,335)	
リース債務	(950,471)	(959,790)	(9,319)

*1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	672,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
受取手形及び売掛金	5,692,253					
リース債務	359,897	282,025	181,477	101,266	23,307	2,497

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金

融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	1,217	457
	合計	759	1,217	457
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,259	7,259	
	合計	7,259	7,259	
合計		8,019	8,476	457

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	651,473
合計	651,473

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	963	759	203
	合計	963	759	203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	合計			
合計		963	759	203

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,373	7,113	
合計	14,373	7,113	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日）

退職給付債務	901,511千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	901,511千円
未認識数理計算上の差異	221千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	901,290千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用	161,160千円
利息費用	5,387千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,611千円
確定拠出年金に係る要拠出額	88,067千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + + ）	253,003千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

割引率	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日）

退職給付債務	1,048,476千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,048,476千円
未認識数理計算上の差異	607千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	1,049,084千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

勤務費用	167,487千円
利息費用	7,882千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	80千円
確定拠出年金に係る要拠出額	95,625千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	270,914千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

割引率	2.159%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">352,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,378千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">44,621千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">25,269千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">25,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,994千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,808千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,693千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">23,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,642千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,072,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,277千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">956,152千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">955,863千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	352,435千円	未払事業税	51,378千円	未払社会保険料	44,621千円	たな卸資産評価減	25,269千円	少額償却資産	25,148千円	退職給付引当金	365,022千円	役員退職慰労引当金	43,994千円	会員権評価損	50,611千円	投資有価証券評価損	4,808千円	訴訟損失引当金	38,693千円	連結会社間内部利益消去	23,400千円	その他	46,642千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,072,430千円	評価性引当額	116,277千円	<hr/>		繰延税金資産合計	956,152千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	289千円	<hr/>		繰延税金負債合計	289千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	955,863千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	4.1%	前期末未払法人税引当差異	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">290,709千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,446千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,875千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">28,019千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">16,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421,718千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,523千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,189千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,400千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,718千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,776千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,240千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">916,536千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">916,457千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	290,709千円	未払事業税	12,446千円	未払社会保険料	35,875千円	たな卸資産評価減	28,019千円	少額償却資産	16,529千円	退職給付引当金	421,718千円	役員退職慰労引当金	45,523千円	会員権評価損	49,189千円	投資有価証券評価損	4,371千円	繰越欠損金	49,400千円	連結会社間内部利益消去	15,869千円	その他	22,718千円	<hr/>		繰延税金資産小計	992,776千円	評価性引当額	76,240千円	<hr/>		繰延税金資産合計	916,536千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	78千円	<hr/>		繰延税金負債合計	78千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	916,457千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	23.7%	前期末未払法人税引当差異	36.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割	8.9%	追徴税額	3.7%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%
貸倒引当金	405千円																																																																																																																																						
未払賞与	352,435千円																																																																																																																																						
未払事業税	51,378千円																																																																																																																																						
未払社会保険料	44,621千円																																																																																																																																						
たな卸資産評価減	25,269千円																																																																																																																																						
少額償却資産	25,148千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	365,022千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	43,994千円																																																																																																																																						
会員権評価損	50,611千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	4,808千円																																																																																																																																						
訴訟損失引当金	38,693千円																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	23,400千円																																																																																																																																						
その他	46,642千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,072,430千円																																																																																																																																						
評価性引当額	116,277千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	956,152千円																																																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	289千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	289千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	955,863千円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
評価性引当額	4.1%																																																																																																																																						
前期末未払法人税引当差異	2.9%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.5%																																																																																																																																						
その他	0.5%																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																																																																						
貸倒引当金	405千円																																																																																																																																						
未払賞与	290,709千円																																																																																																																																						
未払事業税	12,446千円																																																																																																																																						
未払社会保険料	35,875千円																																																																																																																																						
たな卸資産評価減	28,019千円																																																																																																																																						
少額償却資産	16,529千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	421,718千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	45,523千円																																																																																																																																						
会員権評価損	49,189千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	49,400千円																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	15,869千円																																																																																																																																						
その他	22,718千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	992,776千円																																																																																																																																						
評価性引当額	76,240千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	916,536千円																																																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	78千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	78千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	916,457千円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
評価性引当額	23.7%																																																																																																																																						
前期末未払法人税引当差異	36.7%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																																																																																																																						
住民税均等割	8.9%																																																																																																																																						
追徴税額	3.7%																																																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引としてJ F E電機株式会社との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等 役員の兼任	システム開発等受託	10,003,292	売掛金	1,719,219
									前受金	156,305
							出向者人件費支払	2,716,448	未払費用	216,072

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	816,580	売掛金	272,244
同一の親会社	株式会社J F Eファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	7,369,883	短期貸付金	870,000
							資金の借入			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E物流株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社J F Eファイナンスは、当社の親会社のJ F Eスチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E 電制株式会社	神戸市中央区	400,000	電気工事、 電気通信工事、設備管理の請負	なし	システム開発等	システム開発等受託	341,568	売掛金	190,594

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に J F E 電制株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社 (非上場であります)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等 役員の兼任	システム開発等受託	8,389,326	売掛金	1,528,239
									前受金	259,444
							出向者人件費支払	2,514,583	未払費用	210,397

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,140,939	売掛金	656,191
同一の親会社	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	5,561,043	短期貸付金	690,000
							資金の借入			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E 物流株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社（非上場であります）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	109,507円33銭	109,249円79銭
1株当たり当期純利益	7,344円79銭	2,498円97銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>576,786千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>576,786千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>196,244千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>196,244千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	363,252	359,897		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	698,784	590,573		平成23年4月30日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,062,036	950,471		

(注) 1 平成20年3月31日以前のリース契約に係るリース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	282,025	181,477	101,266	23,307

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	5,982,580	7,542,566	5,932,658	8,256,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	411,778	273,851	353,639	704,377
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	248,612	154,859	224,882	514,880
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3,165.83	1,971.97	2,863.65	6,556.47

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,431	38,802
受取手形	88,475	27,716
売掛金	² 5,679,750	² 5,094,065
仕掛品	1,114,420	947,014
貯蔵品	99,490	74,310
前渡金	8,457	16,610
前払費用	2,380	1,377
繰延税金資産	444,000	374,000
短期貸付金	870,040	690,000
未収還付法人税等	-	301,634
その他	44,583	60,512
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	8,378,029	7,625,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187,150	1,135,388
車両運搬具（純額）	27	18
工具、器具及び備品（純額）	107,290	109,238
土地	³ 329,763	³ 329,763
リース資産（純額）	845,819	779,900
有形固定資産合計	¹ 2,470,051	¹ 2,354,309
無形固定資産		
商標権	133	-
ソフトウェア	1,175,135	1,196,908
ソフトウェア仮勘定	157,877	451,926
リース資産	16,411	12,793
電気通信施設利用権	104	63
電話加入権	17,455	17,455
無形固定資産合計	1,367,117	1,679,147
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	663,500
関係会社株式	432,000	440,731
長期前払費用	379,115	386,301
繰延税金資産	197,000	244,000
敷金及び保証金	307,427	294,215
会員権	51,633	50,928
その他	34,752	23,315
貸倒引当金	8,783	11,296
投資その他の資産合計	2,056,645	2,091,695
固定資産合計	5,893,814	6,125,153
資産合計	14,271,844	13,750,198

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,531,213	2 1,202,275
リース債務	313,790	321,543
未払金	2 251,556	220,906
未払費用	2 1,573,485	2 1,390,889
未払法人税等	519,158	41,852
前受金	2 280,785	2 569,765
預り金	2 190,918	2 442,255
訴訟損失引当金	95,537	-
未払消費税等	33,818	43,943
その他	32	1,000
流動負債合計	4,790,296	4,234,431
固定負債		
リース債務	576,777	515,908
再評価に係る繰延税金負債	3 8,532	3 8,532
退職給付引当金	393,928	520,553
役員退職慰労引当金	98,850	99,830
固定負債合計	1,078,088	1,144,824
負債合計	5,868,385	5,379,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,442,929	1,410,413
利益剰余金合計	5,040,729	5,008,213
株主資本合計	8,390,922	8,358,406
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	3 12,535	3 12,535
評価・換算差額等合計	12,535	12,535
純資産合計	8,403,458	8,370,942
負債純資産合計	14,271,844	13,750,198

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 28,845,237	1 23,864,205
売上原価	4 23,805,146	4 20,054,257
売上総利益	5,040,090	3,809,948
販売費及び一般管理費	2, 3 3,882,099	2, 3 3,711,621
営業利益	1,157,991	98,326
営業外収益		
受取配当金	1 35,538	1 48,387
受取手数料	5,110	4,802
事業譲渡益	30,079	-
その他	14,593	1,473
営業外収益合計	85,321	54,664
営業外費用		
支払利息	18,796	21,173
会員権評価損	6,260	3,217
固定資産除却損	5,203	-
その他	1,304	3,062
営業外費用合計	31,564	27,453
経常利益	1,211,747	125,537
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	31,695
特別利益合計	-	31,695
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	95,537	-
特別損失合計	95,537	-
税引前当期純利益	1,116,209	157,233
法人税、住民税及び事業税	700,000	17,000
過年度法人税等	-	70,134
法人税等調整額	120,000	23,000
法人税等合計	580,000	30,134
当期純利益	536,209	187,368

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	7,943,098	32.7	7,836,051	38.2
外注費		9,895,054	40.8	7,167,530	34.9
経費		6,425,301	26.5	5,526,602	26.9
当期総製造費用		24,263,454	100.0	20,530,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,081,253		1,114,420	
合計		25,344,707		21,644,604	
期末仕掛品たな卸高		1,114,420		947,014	
他勘定振替高	3	425,141		643,333	
売上原価		23,805,146		20,054,257	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行なっております。</p> <p>2 主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>850,694千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>1,752,958千円</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td> <td>1,150,959千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,123,150千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>417,264千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>7,877千円</td> </tr> </table>	減価償却費	850,694千円	保守修繕費	1,752,958千円	リース・レンタル料	1,150,959千円	通信費	1,123,150千円	無形固定資産への振替高	417,264千円	販売費及び一般管理費への振替高	7,877千円	<p>1 同左</p> <p>2 主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>896,853千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>1,740,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td> <td>1,065,764千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>642,777千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>555千円</td> </tr> </table>	減価償却費	896,853千円	保守修繕費	1,740,313千円	リース・レンタル料	1,065,764千円	無形固定資産への振替高	642,777千円	販売費及び一般管理費への振替高	555千円
減価償却費	850,694千円																						
保守修繕費	1,752,958千円																						
リース・レンタル料	1,150,959千円																						
通信費	1,123,150千円																						
無形固定資産への振替高	417,264千円																						
販売費及び一般管理費への振替高	7,877千円																						
減価償却費	896,853千円																						
保守修繕費	1,740,313千円																						
リース・レンタル料	1,065,764千円																						
無形固定資産への振替高	642,777千円																						
販売費及び一般管理費への振替高	555千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,126,603	1,442,929
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	32,515
当期末残高	1,442,929	1,410,413
利益剰余金合計		
前期末残高	4,724,403	5,040,729
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	32,515
当期末残高	5,040,729	5,008,213

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,074,596	8,390,922
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	32,515
当期末残高	8,390,922	8,358,406
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,535	12,535
純資産合計		
前期末残高	8,087,132	8,403,458
当期変動額		
剰余金の配当	219,884	219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	32,515
当期末残高	8,403,458	8,370,942

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のある有価証券はありません。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしました。財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法） その他の受注制作のソフトウェア開発 完成基準</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ35,481千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は7,379千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,367千円減少しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は287,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,201千円増加しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,010千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>前事業年度において営業外費用に掲記しておりました「固定資産除却損」は当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は508千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,126,643千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,724,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">439,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">35,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">231,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">156,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 44,042千円 	売掛金	1,724,253千円	買掛金	439,273千円	未払金	35,248千円	未払費用	231,355千円	前受金	156,305千円	預り金	150,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,451,046千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,553,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">340,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">219,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">259,444千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 62,003千円 	売掛金	1,553,940千円	買掛金	340,499千円	預り金	400,000千円	未払費用	219,565千円	前受金	259,444千円
売掛金	1,724,253千円																						
買掛金	439,273千円																						
未払金	35,248千円																						
未払費用	231,355千円																						
前受金	156,305千円																						
預り金	150,000千円																						
売掛金	1,553,940千円																						
買掛金	340,499千円																						
預り金	400,000千円																						
未払費用	219,565千円																						
前受金	259,444千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 10,036,222千円</p> <p style="padding-left: 2em;">受取配当金 10,800千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員給料手当 1,270,133千円</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員賞与 524,202千円</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用 76,533千円</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額 29,820千円</p> <p style="padding-left: 2em;">法定福利費 234,359千円</p> <p style="padding-left: 2em;">福利厚生費 133,715千円</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費 7,088千円</p> <p style="padding-left: 2em;">研究開発費 122,525千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.5%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は、122,525千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,481千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 8,425,566千円</p> <p style="padding-left: 2em;">受取配当金 24,300千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員給料手当 1,348,389千円</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員賞与 490,913千円</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用 74,762千円</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額 23,090千円</p> <p style="padding-left: 2em;">法定福利費 238,869千円</p> <p style="padding-left: 2em;">福利厚生費 122,822千円</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費 4,119千円</p> <p style="padding-left: 2em;">研究開発費 38,167千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は50.5%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は、38,167千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68,879千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	440,731		
関連会社株式			
合計	440,731		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">289,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,522千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">37,665千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,224千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">25,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,541千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,034千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,207千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">751,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">641,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	289,575千円	未払事業税	44,522千円	未払社会保険料	37,665千円	たな卸資産評価減	19,224千円	少額償却資産	25,148千円	退職給付引当金	159,541千円	役員退職慰労引当金	40,034千円	会員権評価損	45,207千円	投資有価証券評価損	4,371千円	訴訟損失引当金	38,693千円	その他	46,642千円	繰延税金資産小計	751,027千円	評価性引当額	110,027千円	繰延税金資産合計	641,000千円	繰延税金資産の純額	641,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">234,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,579千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">31,185千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">27,896千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">16,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,664千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,431千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,745千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">687,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">618,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">618,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	234,900千円	未払事業税	13,579千円	未払社会保険料	31,185千円	たな卸資産評価減	27,896千円	少額償却資産	16,529千円	退職給付引当金	207,664千円	役員退職慰労引当金	40,431千円	会員権評価損	43,745千円	投資有価証券評価損	4,371千円	繰越欠損金	49,400千円	その他	17,722千円	繰延税金資産小計	687,827千円	評価性引当額	69,827千円	繰延税金資産合計	618,000千円	繰延税金資産の純額	618,000千円
貸倒引当金	405千円																																																																
未払賞与	289,575千円																																																																
未払事業税	44,522千円																																																																
未払社会保険料	37,665千円																																																																
たな卸資産評価減	19,224千円																																																																
少額償却資産	25,148千円																																																																
退職給付引当金	159,541千円																																																																
役員退職慰労引当金	40,034千円																																																																
会員権評価損	45,207千円																																																																
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																
訴訟損失引当金	38,693千円																																																																
その他	46,642千円																																																																
繰延税金資産小計	751,027千円																																																																
評価性引当額	110,027千円																																																																
繰延税金資産合計	641,000千円																																																																
繰延税金資産の純額	641,000千円																																																																
貸倒引当金	405千円																																																																
未払賞与	234,900千円																																																																
未払事業税	13,579千円																																																																
未払社会保険料	31,185千円																																																																
たな卸資産評価減	27,896千円																																																																
少額償却資産	16,529千円																																																																
退職給付引当金	207,664千円																																																																
役員退職慰労引当金	40,431千円																																																																
会員権評価損	43,745千円																																																																
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																
繰越欠損金	49,400千円																																																																
その他	17,722千円																																																																
繰延税金資産小計	687,827千円																																																																
評価性引当額	69,827千円																																																																
繰延税金資産合計	618,000千円																																																																
繰延税金資産の純額	618,000千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	4.5%	前期末未払法人税引当差異	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	32.7%	前期末未払法人税引当差異	49.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	住民税均等割	10.8%	追徴税額	5.0%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%																														
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	4.5%																																																																
前期末未払法人税引当差異	3.3%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																
住民税均等割	1.5%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	32.7%																																																																
前期末未払法人税引当差異	49.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																																
住民税均等割	10.8%																																																																
追徴税額	5.0%																																																																
その他	2.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	107,009円52銭	106,595円47銭
1株当たり当期純利益	6,828円9銭	2,385円94銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>536,209千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>536,209千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>187,368千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>187,368千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピューターシステム(株)	100	5,000
		J F Eアドバンテック(株)	3,500	28,000
		アドバンストアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	0
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサル (株)	10	500
		(株)A N E T	20	0
		アヴァシス(株)	190	95,000
		(株)スマートスタイル	7	0
		デュアルカナム(株)	220	11,000
		小計	5,017	663,500
計		5,017	663,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,719,505	19,387		2,738,892	1,603,503	71,149	1,135,388
車両運搬具	920			920	901	9	18
工具、器具及び備品	403,766	33,262	984	436,044	326,806	30,805	109,238
土地	329,763			329,763			329,763
リース資産	1,142,739	271,584	114,588	1,299,735	519,834	337,466	779,900
建設仮勘定		324,233	324,233				
有形固定資産計	4,596,694	648,467	439,806	4,805,355	2,451,046	439,431	2,354,309
無形固定資産							
商標権	1,600			1,600	1,600	133	
ソフトウェア	3,798,845	583,446	1,233	4,381,058	3,184,150	560,851	1,196,908
ソフトウェア仮勘定	157,877	642,777	348,728	451,926			451,926
リース資産	19,457	1,080		20,538	7,744	4,698	12,793
電気通信施設利用権	816			816	752	40	63
電話加入権	17,455			17,455			17,455
無形固定資産計	3,996,052	1,227,304	349,961	4,873,395	3,194,247	565,724	1,679,147
長期前払費用	1,030,800	174,709	19,018	1,186,491	800,190	148,504	386,301
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)	リース契約の新たな締結	271,584千円
ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	238,470千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発(当期中に開発完了)	306,268千円
	自社利用システムの開発(当期中に開発完了)	38,707千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発(開発中)	473,419千円
	自社利用システムの開発(開発中)	169,357千円
長期前払費用	導入諸掛の支払	157,160千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,783	2,512			12,296
訴訟損失引当金	95,537		63,842	31,695	
役員退職慰労引当金	98,850	23,090	22,110		99,830

(注) 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と賠償金確定額との差額を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	531
預金	
当座預金	34,015
普通預金	4,248
その他預金	7
預金計	38,271
合計	38,802

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	14,200
味の素冷凍食品株式会社	13,230
株式会社立花エレテック	286
合計	27,716

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	6,800
" 5月 "	20,630
" 7月 "	286
合計	27,716

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	1,528,239
J F E 物流株式会社	656,191
J F E 商事株式会社	406,196
みずほ情報総研株式会社	145,591
みずほトラストシステムズ株式会社	136,820
その他	2,221,026
合計	5,094,065

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,679,750	25,056,092	25,641,777	5,094,065	83.4	78.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	947,014
合計	947,014

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	74,310
合計	74,310

f 短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 J F E ファイナンス	690,000
合計	690,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
-----	--------

K I Tシステムズ株式会社	339,281
J F Eエンジニアリング株式会社	74,329
J F E電制株式会社	28,111
日本アイ・ピー・エム株式会社	25,008
富士通株式会社	24,962
その他	710,580
合計	1,202,275

b 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	580,000
給料	584,917
社会保険料	79,081
その他	146,890
合計	1,390,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 郵便物送付先	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第26期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書	第27期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第27期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第27期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 確認書	事業年度 (第26期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
	第27期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第27期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第27期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。